

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

石川県は、住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー権等の権利又は利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー権等の権利又は利益の保護を図ることを宣言する。

特記事項

- ・石川県は、住民基本台帳法に基づき、住民の利便性向上と行政の効率化に資するため、全国共通の本人確認ができる最小限の情報として、都道府県サーバに都道府県知事保存本人確認情報を保有する。都道府県知事保存本人確認情報は、氏名、住所、生年月日、性別(以下、「4情報」という。)、個人番号、住民票コード及びこれらの変更情報に限定される。
- ・不正利用の防止のため、生体認証による操作者認証を採用し、アクセス・操作権限の適切な管理等対策を講じている。
- ・ウイルス等の不正プログラムの混入防止のため、ウイルス対策ソフトの定期的パターン更新を行うとともに、ファイアウォール等により論理的にインターネットと分断することとしている。
- ・住民基本台帳ネットワークの運用にあたっては、石川県サーバの運用及び監視業務を地方公共団体情報システム機構に委託していることから、当該外部業者に作業内容に関する報告を求め併せて秘密保持に関しても契約内容に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

石川県知事

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

令和2年7月1日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務
②事務の内容 ※	<p>石川県は、住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号)(以下「住基法」という。)に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システムを市町と共同して構築している。</p> <p>なお、住民基本台帳は、住基法に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>具体的に石川県では、住基法の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。(別添1を参照)</p> <p>①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への通知 ③石川県知事から本人確認情報に係る石川県の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の本人確認情報の開示及び開示結果に基づく住民からの本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への本人確認情報の照会</p>
③対象人数	<p>[30万人以上]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</p>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

①システムの名称	<p>住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>※「3. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、石川県サーバにおいて管理がなされているため、以降は住民基本台帳ネットワークシステムの内の石川県サーバ部分について記載する。</p>
②システムの機能	<p>①本人確認情報の更新 都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村コミュニケーションサーバ(以下、「市町村CS」という。)を経由して通知された本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、全国サーバに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。 ※ 市町村CS=各市町村に設置されている住民基本台帳事務のためのコンピュータと住民基本台帳ネットワークシステムの橋渡しをするために設置するコンピュータ</p> <p>②石川県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転 石川県の他の執行機関又は他部署による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号又は4情報等に対応付く本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し照会元に提供・移転する。</p> <p>③本人確認情報の開示 法律に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。</p> <p>④機構への情報照会 全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> <p>⑤本人確認情報検索 石川県サーバの代表端末又は業務端末において入力された4情報の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>⑥本人確認情報整合 都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。</p>

③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム
	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム
	[] 宛名システム等	[] 税務システム
	[] その他 ()

3. 特定個人情報ファイル名

都道府県知事保存本人確認情報ファイル

4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由

①事務実施上の必要性	<p>石川県では、都道府県知事保存本人確認情報ファイルを、下記に記載の通りの必要性から取り扱う。</p> <p>都道府県知事保存本人確認情報ファイルは、転出入があった場合等にスムーズな住民情報の処理を行うため、また全国的な本人確認手段として、1つの市町村内にとどまらず、全地方公共団体で、本人確認情報を正確かつ統一的に記録・管理することを目的として、以下の用途に用いられる。</p> <p>①住基ネットを用いて市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務(住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務)の処理を行うため、区域内の住民に係る最新の本人確認情報を管理する。 ②市町村からの本人確認情報の更新情報の通知を受けて都道府県知事保存本人確認情報ファイルを更新し、当該更新情報を機構に対して通知する。 ③石川県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づき本人確認情報を提供・移転する。 ④住民からの請求に基づき、当該個人の本人確認情報を開示する ⑤住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務において、本人確認情報を検索する。 ⑥市町村において保存する本人確認情報との整合性を確認する。</p>
②実現が期待されるメリット	<p>住民票の写し等に代えて本人確認情報を利用することにより、これまでに窓口で提出が求められていた行政機関が発行する添付書類(住民票の写し等)の省略が図られ、もって国民/住民の負担軽減(各機関を訪問し、証明書等を入手する金銭的、時間的コストの節約)につながるが見込まれる。</p>

5. 個人番号の利用 ※

法令上の根拠	<p>住基法 ※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正) <p>※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年法律第28号。以下「番号整備法」という。)附則第3号施行日(平成28年1月1日)時点</p>
--------	--

6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※

①実施の有無	[実施しない]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	—	

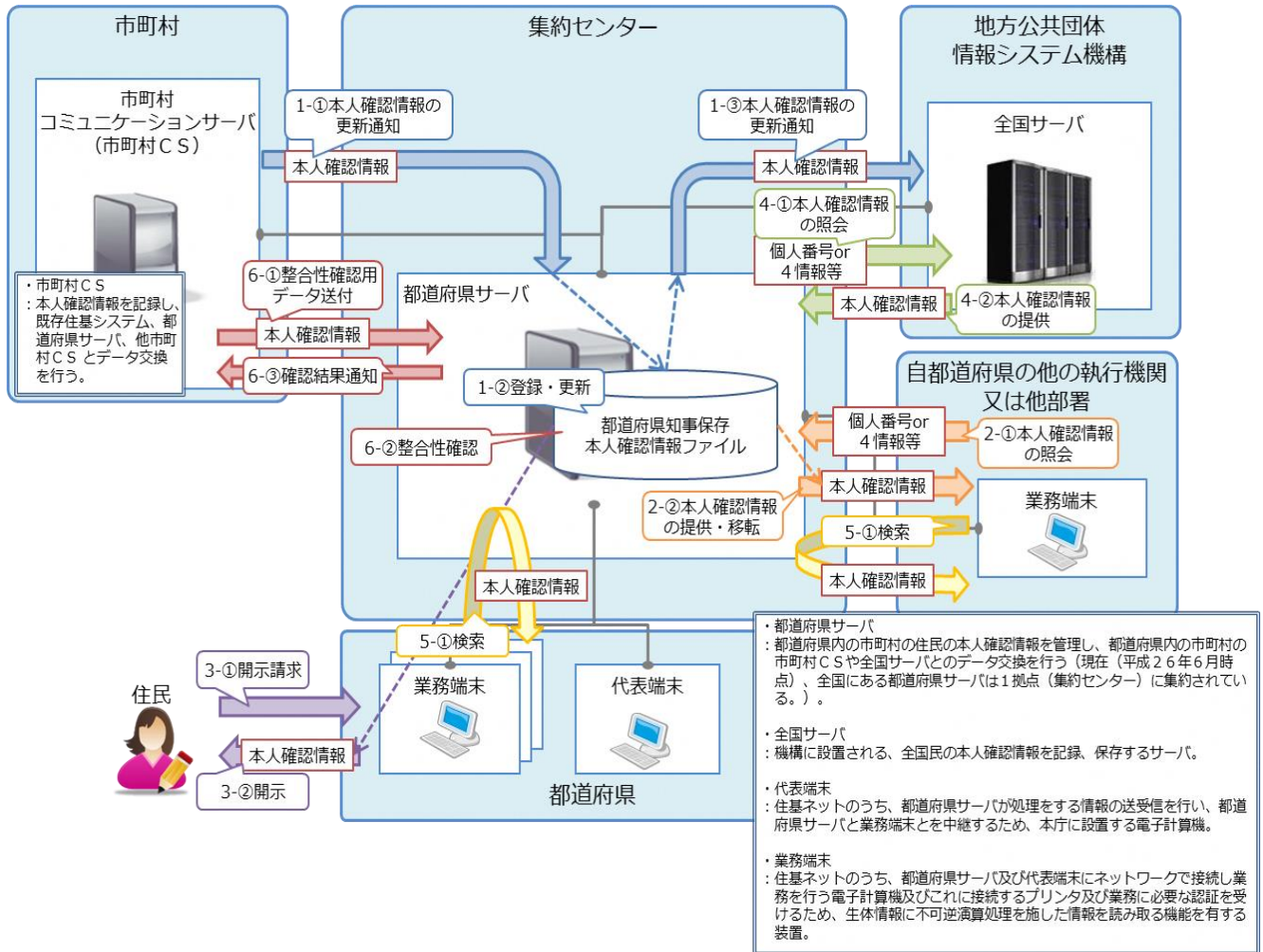
7. 評価実施機関における担当部署

①部署	総務部市町支援課
②所属長の役職名	総務部市町支援課長

8. 他の評価実施機関

—

(別添1) 事務の内容



(備考)

1. 本人確認情報の更新に関する事務

- 1-①市町村において受け付けた住民の異動に関する情報を、市町村CSを通じて都道府県サーバに通知する。
- 1-②都道府県サーバにおいて、市町村より受領した本人確認情報を元に都道府県知事保存本人確認情報ファイルを更新する。
- 1-③機構に対し、住民基本台帳ネットワークを介して、本人確認情報の更新を通知する。

2. 石川県の他の執行機関への情報提供又は他部署への移転

- 2-①石川県の他の執行機関又は他部署において、個人番号又は4情報等をキーワードとした本人確認情報の照会を行う。
- 2-②石川県知事において、提示されたキーワードを元に都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、

照会元に対し、当該個人の本人確認情報を提供・移転する。

※検索対象者が他都道府県の場合は全国サーバに対して検索の要求を行う。

※石川県の他の執行機関又は他部署に対し、住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報を一括して提供する場合(一括提供の方式(注1)により行う場合)には、石川県の他の執行機関又は他部署において、都道府県サーバの代表端末又は業務端末を操作し、媒体連携(注2)により行う。

(注1) 自都道府県の他の執行機関又は他部署においてファイル化された本人確認情報照会対象者の情報(検索条件のリスト)を元に都道府県サーバに照会し、照会結果ファイルを提供する方式を指す。

(注2) 媒体連携とは、一括提供の方式により本人確認情報の提供を行う場合に、情報連携に電子記録媒体を用いる方法を指す。

3. 本人確認情報の開示に関する事務

- 3-①住民より当該個人の本人確認情報の開示請求を受け付ける。
- 3-②開示請求者(住民)に対し、都道府県知事保存本人確認情報ファイルに記録された当該個人の本人確認情報を開示する。

4. 機構への情報照会に係る事務

- 4-①機構に対し、個人番号又は4情報等をキーワードとした本人確認情報の照会を行う。
- 4-②機構より、当該個人の本人確認情報を受領する。

5. 本人確認情報検索に関する事務

- 5-①4情報の組み合わせを検索キーに、都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索する。

6. 本人確認情報整合

- 6-①市町村CSより、都道府県サーバに対し、整合性確認用の本人確認情報を送付する。
- 6-②都道府県サーバにおいて、市町村CSより受領した整合性確認用の本人確認情報を用いて都道府県知事保存本人確認情報ファイルの整合性確認を行う。
- 6-③都道府県サーバより、市町村CSに対して整合性確認結果を通知する。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
都道府県知事保存本人確認情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	区域内の住民(区域内のいずれかの市町村において、住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す) ※住民基本台帳に記録されていた者で、転出等の事由により住民票が消除(死亡による消除を除く。)された者(以下「消除者」という。)を含む
その必要性	住民基本台帳ネットワークを通じて全国共通の本人確認を行うため、本特定個人情報ファイル(都道府県知事保存本人確認情報ファイル)において区域内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する必要がある。
④記録される項目	[10項目以上50項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 住民基本台帳ネットワークを通じて本人確認を行うために必要な情報として、住民票の記載等に係る本人確認情報(個人番号、4情報、住民票コード及びこれらの変更情報)を記録する必要がある。
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成27年7月23日
⑥事務担当部署	総務部市町支援課

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市町村CSを通じて入手する)								
③入手の時期・頻度	住民基本台帳の記載事項において、本人確認情報に係る変更又は新規作成が発生した都度入手する。								
④入手に係る妥当性	住民に関する情報に変更があった又は新規作成された際は、市町村がそれをまず探知した上で、全国的なシステムである住民基本台帳ネットワークで管理する必要があるため、市町村から都道府県へ、都道府県から機構へと通知がなされることとされているため。								
⑤本人への明示	都道府県知事が当該市町村の区域内の住民の本人確認情報を入手することについて、住基法第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)に明示されている。								
⑥使用目的 ※	住民基本台帳ネットワークを通じて全国共通の本人確認を行うため、本特定個人情報ファイル(都道府県知事保存本人確認情報ファイル)において区域内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する。								
	変更の妥当性	—							
⑦使用の主体	使用部署 ※	市町支援課							
	使用者数	<input type="checkbox"/> 10人未満] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								

<p>⑧使用方法 ※</p>	<p>①市町村長からの住民票の記載事項の変更又は新規作成の通知を受け(既存住基システム※→市町村CS→都道府県サーバ)、都道府県知事保存本人確認情報ファイルを更新し、機構に対して当該本人確認情報の更新情報を通知する(都道府県サーバ→全国サーバ)。 ②石川県の他の執行機関又は他部署からの本人確認情報の照会要求を受け(石川県の他の執行機関又は他部署→都道府県サーバ)、照会のあった住民票コード、個人番号又は4情報の組合せを元に都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、該当する個人の本人確認情報を照会元へ提供・移転する(都道府県サーバ→石川県の他の執行機関又は他部署)。 ③住民からの開示請求に基づき(住民→石川県窓口→都道府県サーバ)、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、書面により提供する(都道府県サーバ→帳票出力→住民)。 ④4情報の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルの検索を行う。 ⑤都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し(市町村CS→都道府県サーバ)、当該本人確認情報を用いて都道府県知事保存本人確認情報ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。</p> <p>※既存の「住民基本台帳電算処理システム」の略。市町村の住民基本台帳事務のために、すでにコンピュータを導入し、データベース化されているシステムのこと。</p>
<p>情報の突合 ※</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県知事保存本人確認情報ファイルを更新する際に、受領した本人確認情報に関する更新データと都道府県知事保存本人確認情報ファイルを、住民票コードをもとに突合する。 ・石川県の他の執行機関又は他部署からの照会に基づいて本人確認情報を提供・移転する際に、照会元から受信した対象者の4情報等との突合を行う。 ・請求に基づいて本人確認情報を開示する際に、開示請求者から受領した本人確認情報との突合を行う。 ・市町村CSとの整合処理を実施するため、4情報等との突合を行う。
<p>情報の統計分析 ※</p>	<p>住基法第30条の15第1項第4号(本人確認情報の利用)の規定に基づいて統計資料の作成を行う場合、情報の統計分析を行うことがある。また、本人確認情報の更新件数や提供件数等の集計を行う。</p>
<p>権利利益に影響を与え得る決定 ※</p>	<p>該当なし。</p>
<p>⑨使用開始日</p>	<p>平成27年7月23日</p>

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (2) 件	
委託事項1	都道府県サーバの運用及び監視に関する業務	
①委託内容	全国の都道府県サーバを1拠点(集約センター)に集約化することとしたことに伴い、都道府県サーバの運用及び監視に関する業務を、集約センター運用者に委託する。 委託する業務は、直接本人確認情報に係わらない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上	
その妥当性	本特定個人情報ファイル(都道府県知事保存本人確認情報ファイル)が保存される都道府県サーバの運用及び監視業務を委託することによる。 なお、「①委託内容」の通り、委託事項は、直接本人確認情報に係わらない事務を対象としているため、委託先においては、特定個人情報ファイルに記録された情報そのものを扱う事務は実施しない。	
③委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()	
⑤委託先名の確認方法	石川県情報公開条例(平成12年石川県条例第46号)に基づく公開請求	
⑥委託先名	地方公共団体情報システム機構(機構)	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	原則として再委託は行わないこととするが、再委託を行う場合は、委託先より事前による書面による再委託申請を受け付け、委託先と再委託先が秘密保持に関する契約を締結していること等、再委託先において、委託元自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられていることを確認し、承認することとする。
	⑨再委託事項	都道府県サーバの運用及び監視に関する業務。再委託する業務は、直接本人確認情報に係わらない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。
委託事項2	住民基本台帳ネットワークシステムに係る運用管理に関する業務	
①委託内容	住民基本台帳ネットワークシステムの円滑かつ効率的な運用を図るため、石川県庁舎等に設置された住民基本台帳ネットワークシステムの代表端末や業務端末等に関し必要な措置を講ずることを目的として、ログの監視、プログラムの更新、障害対応等の運用管理業務を委託する。 委託する業務は、直接本人確認情報に関わらない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象とする。	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上	

	その妥当性	住基ネットの運用を安全かつ適切に実施するため、石川県が設置する代表端末、業務端末等の機器について運用保守業務を委託する。 なお、「①委託内容」のとおり、委託事項は、直接本人確認情報に関わらない事務を対象としているため、委託先においては、特定個人情報ファイルに記録された情報そのものを扱う事務は実施しない。
	③委託先における取扱者数	[10人未満] <small><選択肢></small> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
	④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特定個人情報ファイルは提供していない。)
	⑤委託先名の確認方法	石川県情報公開条例(平成12年石川県条例第46号)に基づく公開請求
	⑥委託先名	日本電気株式会社 北陸支社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託しない] <small><選択肢></small> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (3) 件 [<input checked="" type="checkbox"/>] 移転を行っている (1) 件 [] 行っていない
提供先1	地方公共団体情報システム機構(機構)
①法令上の根拠	住基法第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等)
②提供先における用途	石川県知事より受領した本人確認情報を元に機構保存本人確認情報ファイルを更新する。
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日
④提供する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"> <small><選択肢></small> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム)
⑦時期・頻度	市町長からの通知に基づいて都道府県知事本人確認情報ファイルの更新を行った都度、随時。
提供先2～5	
提供先2	石川県の他の執行機関(教育委員会)
①法令上の根拠	住基法第30条の15第2項(本人確認情報の利用)
②提供先における用途	住基法別表第六に掲げる、自都道府県の他の執行機関への情報提供が認められる事務(例:教育委員会における特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務等)の処理に用いる。
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、番号整備法第20条第9項及び第22条第7項に基づく経過措置である。
④提供する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"> <small><選択肢></small> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input checked="" type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム)
⑦時期・頻度	提供先からの情報照会の要求があった都度、随時。

提供先3	住基法上の住民						
①法令上の根拠	住基法第30条の32(自己の本人確認情報の開示)						
②提供先における用途	開示された情報を確認し、必要に応じてその内容の全部又は一部の訂正、追加又は削除の申出を行う。						
③提供する情報	住民票コード、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号、異動事由、異動年月日						
④提供する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td><選択肢></td></tr> <tr><td>1) 1万人未満</td></tr> <tr><td>2) 1万人以上10万人未満</td></tr> <tr><td>3) 10万人以上100万人未満</td></tr> <tr><td>4) 100万人以上1,000万人未満</td></tr> <tr><td>5) 1,000万人以上</td></tr> </table>	<選択肢>	1) 1万人未満	2) 1万人以上10万人未満	3) 10万人以上100万人未満	4) 100万人以上1,000万人未満	5) 1,000万人以上
<選択肢>							
1) 1万人未満							
2) 1万人以上10万人未満							
3) 10万人以上100万人未満							
4) 100万人以上1,000万人未満							
5) 1,000万人以上							
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上						
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()						
⑦時期・頻度	開示請求があった都度、随時。						
移転先1	石川県の他部署(健康福祉部障害保健福祉課など)						
①法令上の根拠	住基法第30条の15第1項(本人確認情報の利用) 石川県住民基本台帳法施行条例第2条						
②移転先における用途	住基法別表第五及び石川県住民基本台帳法施行条例別表第一に掲げる、石川県知事において都道府県知事保存本人確認情報の利用が認められた事務の処理に用いる。						
③移転する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日 ※住民票コードについては、番号整備法第20条第9項及び第22条第7項に基づく経過措置である。						
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td><選択肢></td></tr> <tr><td>1) 1万人未満</td></tr> <tr><td>2) 1万人以上10万人未満</td></tr> <tr><td>3) 10万人以上100万人未満</td></tr> <tr><td>4) 100万人以上1,000万人未満</td></tr> <tr><td>5) 1,000万人以上</td></tr> </table>	<選択肢>	1) 1万人未満	2) 1万人以上10万人未満	3) 10万人以上100万人未満	4) 100万人以上1,000万人未満	5) 1,000万人以上
<選択肢>							
1) 1万人未満							
2) 1万人以上10万人未満							
3) 10万人以上100万人未満							
4) 100万人以上1,000万人未満							
5) 1,000万人以上							
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上						
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input checked="" type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム)						
⑦時期・頻度	情報照会の要求があった都度、随時。						

6. 特定個人情報の保管・消去														
①保管場所 ※	<p>・セキュリティゲートにて入退館管理をしている都道府県サーバの集約センターにおいて、施錠管理及び入退室管理(監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定・管理)を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。データバックアップ、ウィルスパターン反映等保守のためにサーバへのアクセスするにはID／パスワードによる認証が必要とされるが、この場合でも、特定個人情報ファイルの内容を閲覧できないようになっている。</p> <p>・石川県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。</p>													
②保管期間	期間	<p style="text-align: center;"><選択肢></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1) 1年未満</td> <td style="width: 33%;">2) 1年</td> <td style="width: 33%;">3) 2年</td> </tr> <tr> <td>4) 3年</td> <td>5) 4年</td> <td>6) 5年</td> </tr> <tr> <td>7) 6年以上10年未満</td> <td>8) 10年以上20年未満</td> <td>9) 20年以上</td> </tr> <tr> <td colspan="3">10) 定められていない</td> </tr> </table> <p>[20年以上]</p>	1) 1年未満	2) 1年	3) 2年	4) 3年	5) 4年	6) 5年	7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上	10) 定められていない		
	1) 1年未満	2) 1年	3) 2年											
4) 3年	5) 4年	6) 5年												
7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上												
10) 定められていない														
その妥当性	<p>・住民票の記載の修正後の本人確認情報は、新たに記載の修正の通知を受けるまで保管する</p> <p>・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び消除者の本人確認情報は、住基法施行令第30条の6(都道府県における本人確認情報の保存期間)に定める期間(150年間)保管する。</p>													
③消去方法	都道府県知事保存本人確認情報ファイルに記録されたデータをシステムにて自動判別し消去する。													
7. 備考														
—														

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

都道府県知事保存本人確認情報ファイル

1. 住民票コード
2. 漢字氏名
3. 外字数(氏名)
4. ふりがな氏名
5. 生年月日
6. 性別
7. 住所
8. 外字数(住所)
9. 個人番号
10. 異動事由
11. 異動年月日
12. 保存期間フラグ
13. 清音化かな氏名
14. 市町村コード
15. 大字・字コード
16. 操作者ID
17. 操作端末ID
18. タイムスタンプ
19. 通知を受けた年月日
20. 外字フラグ
21. 削除フラグ
22. 更新順番号
23. 氏名外字変更連番
24. 住所外字変更連番
25. 旧氏 漢字
26. 旧氏 外字数
27. 旧氏 ふりがな
28. 旧氏 外字変更連番

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
都道府県知事保存本人確認情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	都道府県知事保存本人確認情報ファイルにおける特定個人情報の入手手段は、市町村CSからの本人確認情報更新要求の際に通知される本人確認情報に限定される。この場合、市町村CSから対象者以外の情報が通知されてしまうことがリスクとして想定されるが、制度上、対象者の真正性の担保は市町村側の確認に委ねられるため、市町村において厳格な審査が行われることが前提となる。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	法令により市町村から通知を受けることとされている情報のみを入手できることが、システム上で担保されている。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	本人確認情報の入手元を市町村CSに限定する(都道府県知事保存本人確認情報ファイルにおいて、本人確認情報の入手手段は、市町村CSからの住基法第30条の6第1項に基づく通知に限定される。)
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	住民の異動情報の届出等を受け付ける市町村の窓口において、対面で身分証明書(個人番号カード等)の提示を受け、本人確認を行う。
個人番号の真正性確認の措置の内容	システム上、市町村において真正性が確認された情報を市町村CSを通じて入手できることを担保する。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	システム上、本人確認情報更新の際に、論理チェックを行う(例えば、現存する住民に対して転入を異動事由とする更新が行われようとした場合や、転居を異動事由とする更新の際に住所以外の更新が行われようとした場合に当該処理をエラーとする)仕組みとする。 また、入手元である市町村CSにおいて、項目(フォーマット、コード)のチェックを実施する。
その他の措置の内容	・区域内の市町では本人確認情報の入力・削除・訂正を行う場合には、情報の入力・削除・訂正を行った者以外の者が内容の確認を実施する等の方法により正確性を担保する。 ・石川県は、区域内の市町の住民基本台帳に誤記、記載漏れ等があることを把握したときは、遅滞なくその旨を当該住民基本台帳を備える市町に通報する。 ・区域内の市町が設置する既存住基システムと住民基本台帳ネットワーク(市町村CS、都道府県サーバ、全国サーバ)に登録されている本人確認情報が整合しているかどうかを整合性確認処理により確認する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	・機構が作成・配付する専用のアプリケーションを(※)用いることにより、入手の際の特定個人情報の漏えい・紛失の防止に努める。 ・市町村CSと接続するネットワーク回線に専用回線を用いる、情報の暗号化を実施する等の措置を講じる。 ※都道府県サーバ上で稼動するアプリケーション。 石川県内の市町の住民の本人確認情報を管理し、当該市町の市町村CSや全国サーバとのデータ交換を行う。 データの安全保護対策、不正アクセスの防止策には、最新の認証技術や暗号化技術を採用し、データの盗聴、改ざん、破壊及び盗難、端末の不正利用及びなりすまし等を防止する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	都道府県サーバと宛名管理システム間の接続は行わない。
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	庁内システムと都道府県サーバとの接続は行わない。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	生体認証による操作者認証を行う。
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	①発効管理 ・システム利用所属の長は、当該システム管理所属の長に対し、事前の当該システム利用職員の登録を申請し承認を受けることとしている。 ・システム利用職員名簿を作成しアクセス権限を適切に管理する。 ・業務に対応したアクセス権限を確認し、業務に必要なアクセス権限のみを申請するものとしている。 ②失効管理 ・システム利用所属の長は、当該システム管理所属の長に対し、システム利用職員が、人事異動等により権限を失った場合、登録の辞退を申し出るものとしており、これに基づき、速やかにアクセス権限を失効させ、当該権限を失効させたことについて、管理簿に記録を残す。
アクセス権限の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	・操作者の権限に応じたアクセス権限が付与されるよう管理する。 ・不正アクセスを分析するために、定期的に石川県サーバの検索サブシステム及び業務端末においてアプリケーションの操作履歴の記録を取得し、保管する。
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・本人確認情報を扱うシステムの操作履歴(アクセスログ・操作ログ)を記録する。 ・不正な操作が無いことについて、操作履歴により定期的に確認する。 ・操作履歴の確認により本人確認情報の検索に関して不正な操作の疑いがある場合は、申請文書等との整合性を確認する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。 ・必要に応じて、システム利用職員へのヒアリングを実施し、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認する。 ・システム利用職員に事務外利用の禁止等について指導する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製は行えない仕組みとする。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>その他、特定個人情報の使用にあたり、以下の措置を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない ・石川県サーバの代表端末及び業務端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く ・本人確認情報が記載された帳票の出力は事務処理に必要となる範囲にとどめ、本人確認情報が表示された画面のハードコピーの取得は禁止する ・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合（操作過誤によるものを含む）は、石川県住民基本台帳ネットワークシステム管理運営要綱（以下「管理運営要綱」）に基づき、帳票管理簿により適切に管理する ・本人確認情報の開示・訂正の請求に対し、適切に対応する ・本人確認情報の提供状況の開示請求に対し、適切に対応する 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月12日、都道府県サーバの運用及び監視に関する業務については、住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会(47都道府県が構成員)において、都道府県サーバ集約化の実施および集約化された業務を機構へ委託することが決議された。 委託先として議決された機構は、地方公共団体情報システム機構法(平成25年法律第29号)に基づき平成26年4月1日に設立された組織である。前身の財団法人地方自治情報センターにおいても平成14年8月5日から平成26年3月31日まで、指定情報処理機関であり、住基法に基づく指定情報処理機関として住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行っている実績がある。 こうしたことから、委託先として社会的信用と特定個人情報の保護を継続的に履行する能力があると認められるとともに、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを示すプライバシーマークの付与を受けており、情報保護管理体制は十分である。 住民基本台帳ネットワークシステムに係る運用管理に関する業務等については、契約時に委託先が信用、技術、経験等を有する事業者であるか確認している。 	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託先である機構には、特定個人情報ファイルの閲覧/更新権限を与えていない。 委託先(再委託先を含む。)には、本人確認情報の更新及び本人確認情報の整合性確認業務のため特定個人情報ファイルを提供する場合は想定されるが、その場合はシステムで自動的に暗号化を行った上で提供することとしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧/更新もできない。 委託先(再委託先を含む。)は、災害等におけるデータの損失等に対する対策のため、日次で特定個人情報ファイルをバックアップすることが想定されるが、バックアップのために特定個人情報ファイルを媒体に格納する場合は、システムで自動的に暗号化を行うこととしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧/更新もできない。 	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託先(再委託先を含む。)には、本人確認情報の更新及び本人確認情報の整合性確認業務のため特定個人情報ファイルを提供する場合は想定されるが、その場合はシステムで自動的に暗号化を行った上で提供することとしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧/更新もできない。 委託先(再委託先を含む。)は、災害等におけるデータの損失等に対する対策のため、日次で特定個人情報ファイルをバックアップすることが想定されるが、バックアップのために特定個人情報ファイルを媒体に格納する場合は、システムで自動的に暗号化を行うこととしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧/更新もできない。 上記のとおり、委託先(再委託先を含む。)は特定個人情報にアクセスできないが、バックアップ媒体については、記録簿により管理し、保管庫に保管している。週次で管理簿と保管庫の媒体をチェックし、チェックリストに記入している。バックアップの不正取得や持ち出しのリスクに対し、サーバ室に物理的対策(監視カメラなど)を講じ、不正作業が行われないようにしている。 チェックリストの結果について、委託先である機構より、月次で書面により「都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る作業報告について 6. セキュリティ確認結果報告」の報告を受けている。 	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託先である機構に対し、特定個人情報の目的外利用及び提供は認めないことを契約書上明記している。 委託先である機構は、日次、月次、年次で目的外利用及び提供についてのチェックを含むセキュリティチェックを行い、委託元である当県は、チェックリストの結果について、機構より、月次で書面により「都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る作業報告について 6. セキュリティ確認結果報告」の報告を受けている。 必要があれば、当県職員が委託業務について機構の履行状況を立会い又は監査することを契約書上明記している。 	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県サーバ集約センターには都道府県知事保存本人確認情報を専用線を通じて提供する。 委託先(再委託先を含む。)に送付する特定個人情報ファイルは暗号化されているため、委託先(再委託先を含む。)がファイル内の特定個人情報にアクセスしないシステム設計としている。 必要があれば、当県職員が委託業務について機構の履行状況を立会い又は監査することを契約書上明記している。 	

特定個人情報の消去ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及び ルール遵守の確認方法		<ul style="list-style-type: none"> ・委託先である機構に提供された特定個人情報ファイルについては、住基法施行令第30条の6に規定された本人確認情報の保存期間(150年間)が過ぎた際に、システムにて自動判別し消去することとしている。 ・バックアップ媒体については、「運用設計書」において、「媒体が破損や耐用年数、耐用回数を超過したとき、管理簿に理由を明記し、媒体は引き続きデータ保管庫に格納」することになっているが、委託契約上、委託先である機構に提供された特定個人情報ファイルについては、契約完了時に返還または廃棄することを規定する。 ・委託契約の報告条項に基づき、月次の完了届において、特定個人情報の取扱いについて書面にて報告を受ける。また、必要があれば、当県職員または監査法人などの第三者が現地調査し、適正に運用されているか確認する。
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・秘密の保持 ・収集の制限 ・適正管理 ・目的外利用及び提供の禁止 ・複製又は持ち出しの禁止等 ・資料等の返還又は廃棄 ・従事者への周知 ・事故発生時における報告 ・原則再委託の禁止(再委託する場合は、書面による承諾が必要)
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		<ul style="list-style-type: none"> ・委託先である機構と再委託先の契約において、個人情報保護の条項を設けており、従事者への周知を契約で規定している。 ・再委託する業務は、直接本人確認情報に係らない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象としている。 ・委託元は、委託を受けた者に対して、委託元自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行っている。再委託を行う場合は、委託元がその必要性を厳しく審査し、再委託先に対して、委託先と同等の安全管理措置を義務付け、必要かつ適切な監督を行っている。
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報（個人番号、4情報等）の提供・移転を行う際に、提供・移転の記録（提供・移転日時、操作者等）をシステム上で管理し、7年分保存する。 なお、システム上、提供・移転に係る処理を行ったものの提供・移転が認められなかった場合についても記録を残す。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	番号法および住基法において定められた事項についてのみ行う。なお、操作者に付与する権限の範囲は、当該者がその業務を行なうために必要な範囲に限っており、権限のない者はアクセスできない仕組みとする。	
その他の措置の内容	生体認証による「サーバ室等への入室権限」及び本評価書Ⅲ. 3に記載する発効・失効管理により、「本特定個人情報ファイルを扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を管理し、情報の持ち出しを制限する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	全国サーバと都道府県サーバの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、自都道府県の他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、フラッシュメモリに出力する又は回線連携を行う場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、管理運営要綱に基づき、帳票管理簿により適切に管理する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置 システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供・移転することを担保する。 ・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置 相手方（全国サーバ）と都道府県サーバの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
フラッシュメモリの取扱いについては、「一括提供方式等による本人確認情報の利用に係る事務処理要領」、紙媒体の取扱いについては、「石川県住民基本台帳ネットワークシステム管理運営要綱」により規定。		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県サーバ集約センターにおいて、監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定し、管理する。 ・都道府県サーバ集約センターにおいては、サーバ設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。 ・石川県においては、端末設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理する。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策ソフトの定期的パターン更新を行う。 ・庁内のネットワークにおいて、ファイアウォールを導入し、ログの確認を行う。 ・都道府県サーバ集約センターにおいて、ファイアウォールを導入し、ログの解析を行う。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	
	再発防止策の内容	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法	生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、住基法施行令第30条の6(都道府県における本人確認情報の保存期間)に定める期間(150年間)保管する。
	その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク2: 特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスク	
リスクに対する措置の内容	市町村の住民基本台帳で本人確認情報の変更があった場合には住民基本台帳ネットワークを通して本人確認情報の更新が行われる仕組みとなっているため、古い情報のまま保管されることはない。また、市町村CSとの整合処理を定期的実施し、保存する本人確認情報が最新であるかどうかを確認する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び削除者の本人確認情報は法令(住基法施行令第30条の6)に定める保存期間を経過した後に消去する。 ・磁気ディスクの廃棄時は、マニュアルに基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。また、専用ソフトによるフォーマット、物理的粉砕等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。 ・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合(操作過誤によるものを含む)は、管理運営要綱に基づき、帳票管理簿により適切に管理する。廃棄時には、帳票の記載内容が判読できないよう、裁断・溶解等により処理を行い、帳票管理簿等にその記録を残す。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法	評価書の記載内容について、職員が運用状況を確認し、点検結果を踏まえ運用の問題点を改善する。	
②監査	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な内容	2年に1回、組織内に置かれた監査担当により、以下の観点による内部監査を実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。 ・評価書記載事項と運用実態のチェック ・個人情報保護に関する規定、体制整備 ・個人情報保護に関する人的安全管理措置 ・職員の役割責任の明確化、安全管理措置の周知・教育 ・個人情報保護に関する技術的安全管理措置	
2. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	住民基本台帳ネットワークを利用する職員(非常勤職員や臨時職員等を含む。)に対して、初任時及び一定期間毎に、必要な知識の習得に資するための指導を行う。	
3. その他のリスク対策		
—		

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 ・石川県庁行政庁舎1階 石川県行政情報サービスセンター ・石川県庁行政庁舎5階 総務部 市町支援課
②請求方法	住民基本台帳法又は石川県個人情報保護条例に基づき、指定様式による書面の提出により開示・訂正等の請求を受け付ける。
特記事項	—
③手数料等	[有料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 手数料額—10円/1枚。開示書を送付する場合は、別途郵送に要する実費。 (手数料額、納付方法: 納付方法—来庁の場合は現金、郵送の場合は現金又は納入通知書) (開示書の送付に要する費用は郵便切手可)で納付。
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	・住民基本台帳ネットワークシステム管理事務 ・本人確認情報の開示・訂正事務
公表場所	〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎1階 石川県行政情報サービスセンター
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎5階 総務部 市町支援課
②対応方法	問い合わせの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和2年2月18日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	石川県県民意見募集制度(パブリックコメント)指針に基づきパブリックコメントによる意見聴取を実施。パブリックコメントの実施に際しては、ホームページの掲載にて全文を閲覧できるようにし、パブリックコメントの募集に関して、報道機関への情報提供を実施。
②実施日・期間	令和2年1月17日から2月17日
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	意見の提出なし。
⑤評価書への反映	—
3. 第三者点検	
①実施日	令和2年2月25日
②方法	石川県個人情報保護審査会に諮問し、答申を得る。
③結果	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の全項目評価書(案)については、特定個人情報保護評価指針(平成26年4月18日特定個人情報保護委員会告示第4号)第10の1(2)に定める審査の観点に基づき、適合性及び妥当性を点検した結果、適切であると認められる。
4. 特定個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②特定個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月20日	I 基本情報 5. 個人番号の利用 法令上の根拠	住基法 ※ ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正) ※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年法律第28号、以下「番号整備法」という。)附則第3号施行日(平成25年5月31日)時点	住基法 ※ ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正) ※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年法律第28号、以下「番号整備法」という。)附則第3号施行日(平成28年1月1日)時点	事後	重要な変更当たらない変更 (誤記訂正)
平成28年5月20日	I 基本情報 (別添1)事務の内容 (備考)2 2-②	2-②.石川県知事において、提示されたキーワードを元に都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、照会元に対し、当該個人の本人確認情報を提供・移転する。 ※検索対象者が他都道府県の場合は全国サーバに対して検索の要求を行う。 ※一括提供の方式により本人確認情報を提供する場合、石川県知事において代表端末を操作し、電子記録媒体を用いて提供する。 ※石川県の他の執行機関又は他部署に対し、住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報を一括して提供する場合(一括提供の方式(注1)により行う場合)には、石川県の他の執行機関又は他部署において、都道府県サーバの代表端末又は業務端末を操作し、媒体連携(注2)により行う。	2-②.石川県知事において、提示されたキーワードを元に都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、照会元に対し、当該個人の本人確認情報を提供・移転する。 ※検索対象者が他都道府県の場合は全国サーバに対して検索の要求を行う。 ※石川県の他の執行機関又は他部署に対し、住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報を一括して提供する場合(一括提供の方式(注1)により行う場合)には、石川県の他の執行機関又は他部署において、都道府県サーバの代表端末又は業務端末を操作し、媒体連携(注2)により行う。	事後	重要な変更当たらない変更 (誤記訂正)
平成28年5月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑤保有開始日	平成27年6月予定	平成27年7月23日	事後	重要な変更当たらない変更 (時点修正)
平成28年5月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑨使用開始日	平成27年6月予定	平成27年7月23日	事後	重要な変更当たらない変更 (時点修正)
平成28年5月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先1 ①法令上の根拠	住基法第30条の15第1項(本人確認情報の利用)	住基法第30条の15第1項(本人確認情報の利用) 石川県住民基本台帳法施行条例第2条	事後	重要な変更当たらない変更 (本評価書中、※が付された項目以外の変更)
平成28年5月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先1 ②移転先における用途	住基法別表第五に掲げる、都道府県知事において都道府県知事保存本人確認情報の利用が認められた事務の処理に用いる。	住基法別表第五及び石川県住民基本台帳法施行条例別表第一に掲げる、石川県知事において都道府県知事保存本人確認情報の利用が認められた事務の処理に用いる。	事後	重要な変更当たらない変更 (本評価書中、※が付された項目以外の変更)
平成28年5月20日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	その他、特定個人情報の使用にあたり、以下の措置を講じる。 ・スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない ・石川県サーバの代表端末及び業務端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く ・本人確認情報が記載された帳票の出力及び本人確認情報が表示された画面のハードコピー(以下「本人確認情報を紙媒体に出力する場合」)は事務処理に必要となる範囲にとどめる ・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力する場合、保存される紙媒体の廃棄は、石川県文書管理規程等に基づき適切に処理される一方、操作過誤等により出力された紙媒体の廃棄は、石川県住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報の保護に関する要領(以下「要領」)に基づき適切に処理されたことを確認する ・本人確認情報の開示・訂正の請求に対し、適切に対応する ・本人確認情報の提供状況の開示請求に対し、適切に対応する	その他、特定個人情報の使用にあたり、以下の措置を講じる。 ・スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない ・石川県サーバの代表端末及び業務端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く ・本人確認情報が記載された帳票の出力は事務処理に必要となる範囲にとどめ、本人確認情報が表示された画面のハードコピーの取得は禁止する ・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、石川県住民基本台帳ネットワークシステム管理運営要綱(以下「管理運営要綱」)に基づき、帳票管理簿により適切に管理する ・本人確認情報の開示・訂正の請求に対し、適切に対応する ・本人確認情報の提供状況の開示請求に対し、適切に対応する	事後	重要な変更当たらない変更 (リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 具体的な制限方法	委託業務従事者には、都道府県知事保存本人確認情報ファイルに直接アクセスする権限を付与しない。	・委託先である機構には、特定個人情報ファイルの閲覧／更新権限を与えていない。 ・委託先(再委託先を含む。)には、本人確認情報の更新及び本人確認情報の整合性確認業務のため特定個人情報ファイルを提供する場合が想定されるが、その場合はシステムで自動的に暗号化を行った上で提供することとしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧／更新もできない。 ・委託先(再委託先を含む。)は、災害等におけるデータの損失等に対する対策のため、日次で特定個人情報ファイルをバックアップすることが想定されるが、バックアップのために特定個人情報ファイルを媒体に格納する場合は、システムで自動的に暗号化を行うこととしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧／更新もできない。	事後	重要な変更にとつたらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 具体的な方法	契約書等に基づき、委託業務の実施状況について報告書の提出を受ける。	・委託先(再委託先を含む。)には、本人確認情報の更新及び本人確認情報の整合性確認業務のため特定個人情報ファイルを提供する場合が想定されるが、その場合はシステムで自動的に暗号化を行った上で提供することとしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧／更新もできない。 ・委託先(再委託先を含む。)は、災害等におけるデータの損失等に対する対策のため、日次で特定個人情報ファイルをバックアップすることが想定されるが、バックアップのために特定個人情報ファイルを媒体に格納する場合は、システムで自動的に暗号化を行うこととしており、システム設計上、特定個人情報にアクセスできず閲覧／更新もできない。 ・上記のとおり、委託先(再委託先を含む。)は特定個人情報にアクセスできないが、バックアップ媒体については、記録簿により管理し、保管庫に保管している。週次で管理簿と保管庫の媒体をチェックし、チェックリストに記入している。バックアップの不正取得や持ち出しのリスクに対し、サーバ室に物理的対策(監視カメラなど)を講じ、不正作業が行われないようにしている。 ・チェックリストの結果について、委託先である機構より、月次で書面により「都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る作業報告書」について 6. セキュリティ確認結果報告」の報告を受けている。	事後	重要な変更にとつたらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の提供ルール 委託先から他者への提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	契約書上、委託先から他者への特定個人情報の提供は認めないこと、個人情報についての守秘義務を課すことを定める。また、必要に応じて報告を求め、当県職員が委託先の視察・監査を行うことができることとする。	・委託先である機構に対し、特定個人情報の目的外利用及び提供は認めないことを契約書上明記している。 ・委託先である機構は、日次、月次、年次で目的外利用及び提供についてのチェックを含むセキュリティチェックを行い、委託元である当県は、チェックリストの結果について、機構より、月次で書面により「都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る作業報告書」について 6. セキュリティ確認結果報告」の報告を受けている。 ・必要があれば、当県職員が委託業務について機構の履行状況を立会い又は監査することを契約書上明記している。	事後	重要な変更にとつたらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の提供ルール 委託先と委託先間の提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	都道府県サーバ集約センターには都道府県知事保存本人確認情報を専用線を通じて提供する。また、契約において委託者が必要に応じて随時、受託者における個人情報の取扱いについて調査することができることとする。操作履歴の確認により不正な取扱いがないことを確認する。	・都道府県サーバ集約センターには都道府県知事保存本人確認情報を専用線を通じて提供する。 ・委託先(再委託先を含む。)に送付する特定個人情報ファイルは暗号化されているため、委託先(再委託先を含む。)がファイル内の特定個人情報にアクセスしないシステム設計としている。 ・必要があれば、当県職員が委託業務について機構の履行状況を立会い又は監査することを契約書上明記している。	事後	重要な変更にとつたらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の消去ルール ルール内容及びルール遵守の確認方法	・契約書上、特定個人情報の適切な管理を規定する。 ・保管期間の過ぎた特定個人情報及びバックアップデータを、システムにて自動判別にて消去することとする。 ・データを廃棄する際は廃棄履歴を作成し保存する。 ・定期的に特定個人情報の取扱いについて必要に応じて報告を求め、当県職員が委託先の視察・監査を行うことができることとする。	・委託先である機構に提供された特定個人情報ファイルについては、住基法施行令第30条の6に規定された本人確認情報の保存期間(150年間)が過ぎた際に、システムにて自動判別し消去することとしている。 ・バックアップ媒体については、「運用設計書」において、「媒体が破損や耐用年数、耐用回数を超過したとき、管理簿に理由を明記し、媒体は引き続きデータ保管庫に格納」することとしているが、委託契約上、委託先である機構に提供された特定個人情報ファイルについては、契約完了時に返還または廃棄することを規定する。 ・委託契約の報告条項に基づき、月次の完了届において、特定個人情報の取扱いについて書面にて報告を受ける。また、必要があれば、当県職員が現地調査し、適正に運用されているか確認する。	事後	重要な変更にとつたらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 規定の内容	・秘密の保持 ・目的外利用の禁止 ・特定個人情報の閲覧者・更新者を制限 ・特定個人情報の提供先の限定 ・情報漏洩を防ぐための保管管理に責任を負う ・情報が不要となったとき又は要請があったときに情報の返還又は消去などの必要な措置を講じる ・契約書上、個人情報保護に関する条項を設ける ・必要に応じて報告を求め、当県職員が委託先の視察・監査を行うことができることとする ・事故発生時における報告を求める	・秘密の保持 ・収集の制限 ・適正管理 ・目的外利用及び提供の禁止 ・複写又は持ち出しの禁止等 ・資料等の返還又は廃棄 ・従事者への周知 ・事故発生時における報告	事後	重要な変更にとつたらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 具体的方法	・許可のない再委託は禁止している。許可した場合でも通常の委託と同様の措置を義務付ける。 ・必要に応じて、委託先の視察・監査を実施する。 ・再委託先に都道府県知事保存本人確認情報ファイルを提供する場合、システムで暗号化した上で提供し、委託先及び再委託先がファイル内の特定個人情報にアクセスしないシステム設計とする。	・委託先である機構と再委託先の契約において、個人情報保護の条項を設けており、従事者への周知を契約で規定している。 ・再委託する業務は、直接本人確認情報に係らない(直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない)業務を対象としている。 ・委託元は、委託を受けた者に対して、委託元自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行っている。再委託を行う場合は、委託元がその必要性を厳しく審査し、再委託先に対して、委託先と同等の安全管理措置を義務付け、必要かつ適切な監督を行っている。	事後	重要な変更当たらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク リスクに対する措置の内容	全国サーバと都道府県サーバの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、自都道府県他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、フラッシュメモリに出力する又は回線連携を行う場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力する場合、保存される紙媒体の廃棄は、石川県文書管理規程等に基づき適切に処理される一方、操作過誤等により出力された紙媒体の廃棄は、要領に基づき適切に処理されたことを確認する。	全国サーバと都道府県サーバの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、自都道府県他の執行機関への提供及び他の部署への移転のため、フラッシュメモリに出力する又は回線連携を行う場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、管理運営要綱に基づき、帳票管理簿により適切に管理する。	事後	重要な変更当たらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク 消去手順 手順の内容	・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び消除者の本人確認情報は法令(住基法施行令第30条の6)に定める保存期間を経過した後には消去する。 ・磁気ディスクの廃棄時は、マニュアルに基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。 また、専用ソフトによるフォーマット、物理的粉砕等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。 ・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力する場合、保存される紙媒体の廃棄は、石川県文書管理規程等に基づき適切に処理される一方、操作過誤等により出力された紙媒体の廃棄は、要領に基づき適切に処理されたことを確認する。	・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び消除者の本人確認情報は法令(住基法施行令第30条の6)に定める保存期間を経過した後には消去する。 ・磁気ディスクの廃棄時は、マニュアルに基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。また、専用ソフトによるフォーマット、物理的粉砕等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。 ・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、管理運営要綱に基づき、帳票管理簿により適切に管理する。	事後	重要な変更当たらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
平成28年5月20日	Ⅴ 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ①請求先	〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎1階 石川県行政情報サービスセンター	〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 ・石川県庁行政庁舎1階 石川県行政情報サービスセンター ・石川県庁行政庁舎5階 総務部 市町支援課	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
平成28年5月20日	Ⅴ 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ②請求方法	石川県個人情報保護条例に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。	住民基本台帳法又は石川県個人情報保護条例に基づき、指定様式による書面の提出により開示・訂正等の請求を受け付ける。	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
平成28年5月20日	Ⅴ 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ②請求方法—特記事項	県のホームページに請求先、請求方法、請求書様式等を掲載している。	—	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
平成28年5月20日	Ⅴ 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ③手数料等—手数料額、納付方法	手数料額—公文書作成費用として複写機にて作成したものは10円/1枚 納付方法—来庁の場合は現金、郵送の場合は現金書留封筒により送金	手数料額—10円/1枚。開示書を送付する場合は、別途郵送に要する実費。 納付方法—来庁の場合は現金、郵送の場合は現金又は納入通知書(開示書の送付に要する費用は郵便切手)で納付。	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
平成30年6月1日	Ⅰ 基本情報 7. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	林 孝雄	総務部市町支援課長	事後	様式の改正に伴う修正
令和2年3月27日	Ⅰ 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	③都道府県知事から本人確認情報に係る自都道府県他の執行機関への提供又は他部署への移転	③石川県知事から本人確認情報に係る石川県の他の執行機関への提供又は他部署への移転	事後	重要な変更当たらない変更(誤記訂正)
令和2年3月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 ⑧再委託の許諾方法	書面による承諾	原則として再委託は行わないこととするが、再委託を行う場合は、委託先より事前に書面による再委託申請を受け付け、委託先と再委託先が秘密保持に関する契約を締結していること等、再委託先において、委託元自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられていることを確認し、承諾することとする。	事後	重要な変更当たらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無	1件	2件 (委託事項2追加)	事後	重要な変更当たらない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先1	機構(地方公共団体情報システム機構)	地方公共団体情報システム機構(機構)	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
令和2年3月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 ②提供先における用途	都道府県知事より受領した本人確認情報を元に機構保存本人確認情報ファイルを更新する。	石川県知事より受領した本人確認情報を元に機構保存本人確認情報ファイルを更新する。	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年3月27日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	都道府県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。	石川県においては、端末及び記録媒体を施錠管理された部屋に保管する。	事後	重要な変更にとらならない変更(誤記訂正)
令和2年3月27日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 情報保護管理体制の確認	委託先の社会的信用と能力を確認する。具体的には、委託を受けようとする者の情報保護に関する管理体制を事前調査し、特定個人情報の保護を適切に行える委託先を選定するとともに、その記録を残す。 また、必要に応じてセキュリティ対策の実施状況について調査し、特定個人情報の保護を適切に行っていることを適時確認するとともに、その記録を残す。	・平成24年6月12日、都道府県サーハの運用及び監視に関する業務については、住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会(47都道府県が構成員)において、都道府県サーバ集約化の実施および集約化された業務を機構へ委託することが決議された。 ・委託先として議決された機構は、地方公共団体情報システム機構法(平成25年法律第29号)に基づき平成26年4月1日に設立された組織である。前身の財団法人地方自治情報センターにおいても平成14年8月5日から平成26年3月31日まで、指定情報処理機関であり、住基法に基づく指定情報処理機関として住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行っている実績がある。 ・こうしたことから、委託先として社会的信用と特定個人情報の保護を継続的に履行する能力があると認められるとともに、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを示すプライバシーマークの付与を受けており、情報保護管理体制は十分である。 ・住民基本台帳ネットワークシステムに係る運用管理に関する業務等については、契約時に委託先が信用、技術、経歴等を有する事業者であるか確認している。	事後	重要な変更にとらならない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の消去ルール ルールの内容及びルール違反	委託契約の報告条項に基づき、月次の完了届において、特定個人情報の取扱いについて書面にて報告を受ける。また、必要があれば、当県職員が現地調査し、適正に運用されているか確認する。	委託契約の報告条項に基づき、月次の完了届において、特定個人情報の取扱いについて書面にて報告を受ける。また、必要があれば、当県職員または監査法人などの第三者が現地調査し、適正に運用されているか確認する。	事後	重要な変更にとらならない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託契約書中の特定個人情報保護ファイルの取扱いに関する規定 規定の内容	・秘密の保持 ・収集の制限 ・適正管理 ・目的外利用及び提供の禁止 ・複写又は持ち出しの禁止等 ・資料等の返還又は廃棄 ・従事者への周知 ・事故発生時における報告	・秘密の保持 ・収集の制限 ・適正管理 ・目的外利用及び提供の禁止 ・複写又は持ち出しの禁止等 ・資料等の返還又は廃棄 ・従事者への周知 ・事故発生時における報告 ・原則再委託の禁止(再委託する場合は、書面による承諾が必要)	事後	重要な変更にとらならない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く) リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク 特定個人情報の提供・移転に関するルール	住基法等において定められた事項についてのみ行う。なお、操作者に付与する権限の範囲は、当該者がその業務を行なうために必要な範囲に限っており、権限のない者はアクセスできない仕組みとする。	番号法および住基法において定められた事項についてのみ行う。なお、操作者に付与する権限の範囲は、当該者がその業務を行なうために必要な範囲に限っており、権限のない者はアクセスできない仕組みとする。	事後	重要な変更にとらならない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・既存リスク ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	発生あり	発生なし	事後	重要な変更にとらならない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク3: 特定個人情報が消去されずにいつまでも存在するリスク 消去手順	フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、管理運営要綱に基づき、帳票管理簿により適切に管理する。	フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、管理運営要綱に基づき、帳票管理簿により適切に管理する。廃棄時には、帳票の記載内容が判読できないよう、裁断・溶解等により処理を行い、帳票管理簿等にその記録を残す。	事後	重要な変更にとらならない変更(リスクを明らかに軽減させる変更であるため。)
令和2年3月27日	IV その他のリスク対策 1. 監査 ②監査 具体的内容	年に1回、組織内に置かれた監査担当により、以下の観点による自己監査を実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。	2年に1回、組織内に置かれた監査担当により、以下の観点による内部監査を実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。	事後	重要な変更にとらならない変更(誤記訂正)
令和2年3月27日	VI 評価実施手続 2. 国民・住民等からの意見の聴取 ①方法	石川県県民意見募集制度(パブリックコメント)指針に基づきパブリックコメントによる意見聴取を実施。パブリックコメントの実施に際しては、ホームページの掲載にて全文を閲覧できるようにし、パブリックコメントの募集に関して、報道機関への情報提供、新聞広報等への掲載を実施。	石川県県民意見募集制度(パブリックコメント)指針に基づきパブリックコメントによる意見聴取を実施。パブリックコメントの実施に際しては、ホームページの掲載にて全文を閲覧できるようにし、パブリックコメントの募集に関して、報道機関への情報提供を実施。	事後	重要な変更にとらならない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
令和2年3月27日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、石川県住民基本台帳ネットワークシステム管理運営要綱(以下「管理運営要綱」)に基づき、帳票管理簿により適切に管理する	・フラッシュメモリに出力する場合は、逐一出力の記録が残される仕組みとなっている。また、本人確認情報を紙媒体に出力した場合は、石川県住民基本台帳ネットワークシステム管理運営要綱(以下「管理運営要綱」)に基づき、帳票管理簿により適切に管理する	事後	重要な変更にとらならない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年3月27日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	—	フラッシュメモリの取扱いについては、「一括提供方式等による本人確認情報の利用に係る事務処理要領」、紙媒体の取扱いについては、「石川県住民基本台帳ネットワークシステム管理運営要綱」により規定。	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
令和2年3月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ⑥委託先名	機構(地方公共団体情報システム機構)	地方公共団体情報システム機構(機構)	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
令和2年3月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 別添2 フィル記録項目	都道府県知事保存本人確認情報ファイル 1. 住民票コード 2. 漢字氏名 3. 外字数(氏名) 4. ふりがな氏名 5. 生年月日 6. 性別 7. 住所 8. 外字数(住所) 9. 個人番号 10. 異動事由 11. 異動年月日 12. 保存期間フラグ 13. 清音化かな氏名 14. 市町村コード 15. 大字・字コード 16. 操作者ID 17. 操作端末ID 18. タイムスタンプ 19. 通知を受けた年月日 20. 外字フラグ 21. 削除フラグ 22. 更新順番号 23. 氏名外字変更連番 24. 住所外字変更連番	都道府県知事保存本人確認情報ファイル 1. 住民票コード 2. 漢字氏名 3. 外字数(氏名) 4. ふりがな氏名 5. 生年月日 6. 性別 7. 住所 8. 外字数(住所) 9. 個人番号 10. 異動事由 11. 異動年月日 12. 保存期間フラグ 13. 清音化かな氏名 14. 市町村コード 15. 大字・字コード 16. 操作者ID 17. 操作端末ID 18. タイムスタンプ 19. 通知を受けた年月日 20. 外字フラグ 21. 削除フラグ 22. 更新順番号 23. 氏名外字変更連番 24. 住所外字変更連番 25. 旧氏 漢字 26. 旧氏 外字数 27. 旧氏 ふりがな 28. 旧氏 外字変更連番	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
令和2年3月27日	Ⅵ 評価実施手続 1. 基礎項目評価 ①実施日	平成26年12月26日	令和2年2月18日	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
令和2年3月27日	Ⅵ 評価実施手続 2. 国民・住民等からの意見の聴取 ②実施日・期間	平成27年2月9日から3月10日	令和2年1月17日から2月18日	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)
令和2年3月27日	Ⅵ 評価実施手続 3. 第三者点検 ①実施日	平成27年1月15日、平成27年3月26日	令和2年2月25日	事後	重要な変更当たらない変更(本評価書中、※が付された項目以外の変更)